時間割コード	25-6461	単位数	2	学期	Aセメスター
授　業　名	現代アメリカ法１				
副　　題	非営利法人（NPO・NGO・公益法人）――日米比較から市民社会と法を考える				
担 当 教 員	溜箭 将之				

授業の目的・ねらい・進め方

アメリカは、世界でも非営利セクターが発展した国で、多数の非営利団体が国内外で社会的にも政治的にも重要な役割を果たしている。大規模な非営利団体が存在し、また小規模な団体も活躍し、それらを支える法制度や支援の仕組みも発達している。本授業では、アメリカにおける非営利法人に関わる法制度を、その社会的背景も含めて検討する。日本の非営利セクターの規模は、アメリカなど諸外国と比べて小さいが、日米比較も織り交ぜつつ、今後の市民社会のあり方も含めて考える。

履修上の注意

特になし。

授業の構成

教科書に掲げた文献を素材に、非営利セクターの概観、非営利法人の設立・組織変更・解散、非営利法人の運営とガバナンス、非営利法人に対する税制優遇に関する諸問題、今後の非営利セクター・市民社会の行方、といったテーマで検討を進める。
第１回イントロダクション
非営利組織とは何か、アメリカ法概観、非営利組織の法的枠組みと歴史的背景
第２回～３回設立・組織変更・解散
法人格の選択、法人格の取得、組織変更・解散
第４回～６回ガバナンス
理事会・評議員会、理事の信認義務、監督
第７回ファンド・レイジング
ファンド・レイジングと規制のありかた
第８回～10回税制優遇制度
公益認定の要件、税制優遇の内容、連邦内国歳入庁の役割
第11回公益活動と投資
公益活動と事業活動、基金と投資
第12回プライベート・ファウンデーション
プライベート・ファウンデーションとパブリック・チャリティ
第13回まとめ
市民社会のゆくえ、世界の非営利セクター

授業の方法	講義を中心とするが、判例の検討などの際にディスカッションを取り入れる。 授業は日本語で行うが、英語の教材を扱うこともあるので、了解の上で受講すること。	使用言語	日本語、英語
教科書等	〈教科書〉 James J. Fishman et al., Nonprofit Organizations: Cases and Materials (6th ed.2021) 雨森孝悦『テキストブック NPO: 非営利組織の制度・活動・マネジメント』(2020)		
	〈参考書〉 岡本仁宏編著『市民社会セクターの可能性：110年ぶりの大改革の成果と課題』(2015)		
成績評価の方法	100％期末試験による。平常点は考慮しない。 A+・A・B・C+・C−・F で評価する。		